

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部次長 (氏名) 都倉 民雄 TEL (048)859-0555
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,350	△10.1	217	△55.2	10	△89.2	△262	—
18年9月中間期	13,743	△9.4	485	12.7	94	17.3	△101	—
19年3月期	26,306	—	863	—	25	—	428	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△12	51	—	—
18年9月中間期	△4	82	—	—
19年3月期	20	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	23,809	—	5,945	—	25.0	282	99	
18年9月中間期	38,621	—	5,833	—	15.1	277	37	
19年3月期	28,081	—	6,355	—	22.6	302	48	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,945百万円 18年9月中間期 5,828百万円 19年3月期 6,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	149	—	1,820	—	△4,104	—	2,258	—
18年9月中間期	954	—	132	—	1,426	—	4,682	—
19年3月期	1,196	—	10,701	—	△9,673	—	4,392	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	—	5	5
20年3月期	—	—	5
20年3月期(予想)	—	5	5

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,100	△8.4	560	△35.1	165	537.6	290	△32.3	13	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,101,137株 18年9月中間期 21,101,137株 19年3月期 21,101,137株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 89,857株 18年9月中間期 86,237株 19年3月期 88,427株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,879	△10.5	185	△58.2	41	△64.6	△294	—
18年9月中間期	12,157	△8.4	444	30.6	117	127.2	△121	—
19年3月期	23,233	—	758	—	41	—	378	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△14	01
18年9月中間期	△5	82
19年3月期	18	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	20,185		5,413		26.8	257	65	
18年9月中間期	33,345		5,335		16.0	253	68	
19年3月期	23,803		5,827		24.5	277	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,413百万円 18年9月中間期 5,331百万円 19年3月期 5,827百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,100	△9.2	540	△28.8	260	521.0	280	△26.1	13	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移する反面、所得の伸び悩みや年金の不安等により、個人消費は低調に推移いたしました。

外食産業におきましては、業種業態を超えた競争の激化や飲酒運転問題などの社会的風潮等から厳しい経営環境が続いており、当社グループの主力事業である焼肉業態は米国BSEのダメージから立ち直ったとは言い難く、米国産牛肉の輸入量もまだ少ないこと等から原価率が計画通りには低下いたしませんでした。

このような状況の下、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し、多くのお客様にリーズナブルな価格で良質な商品を提供するとともに、ローコスト経営への取り組みを継続してまいりました。

なお、当社では今後の資金調達についても、財務バランスの見直しが不可欠であると考え、平成19年10月24日に第2回新株予約権を発行し、資本増強を図ることといたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高123億50百万円(対前年同期比10.1%減)、営業利益2億17百万円(対前年同期比55.2%減)、経常利益10百万円(対前年同期比89.2%減)、中間純損失2億62百万円(前年同期は1億1百万円の損失)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

<レストラン事業>

～直営店舗部門～

米国産牛肉の輸入が再開されて、7月27日でちょうど1年が経過いたしました。当社におきましても、6月29日より一部店舗で米国産牛肉の取り扱いを開始しております。現在多くの消費者は米国産牛肉に抵抗感が無くなってきておりますが、牛肉の需要量はまだBSE発生当時に比べ3割近く減少したままであり、また米国産牛肉は「20ヶ月齢以下」に限定された輸入条件のため日本向け供給が思うように増加せず、価格も高値で推移し、厳しい営業状況が続きました。

このような環境の下、引き続き低コスト経営への経営改革に取り組むとともに、「安心・安全」に万全を期すだけでなく、飲食業として各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をしてまいりました。

営業面では、販促活動や商品・オペレーションの見直し、店舗での食肉加工教育、QSCの強化等、お客様の満足度と生産性を向上させるべく、業務改革に取り組んでまいりました。また、1人前100g復活フェア、食育体験バスツアー、父の日フェア、生ビール&冷麺フェア、バリュー大皿祭り、牛うまいもん祭り等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の改装にも新規出店並の設備投資をしており、「安楽亭」から3店舗を「国産牛カルビ本舗」「七輪房」「楽コンセプト」に業態変更いたしました。

また、出店を今まで以上に慎重に進めるとともに不採算店舗の見直しを行い、2店舗を新規に出店する一方で不振店舗10店舗の閉鎖及び3店舗の売却、ならびに6店舗をFC化する等、不採算店舗に対する抜本的措置を進めることにより将来の営業利益の底上げ、収益構造の改善を進めております。これにより、当中間連結会計期間末の直営店舗数は218店舗となり、当中間連結会計期間の直営店舗における売上高は105億35百万円(対前年同期比12.4%減)となりました。

～暖簾店舗部門～

暖簾店舗より1店舗を直営店舗へ、4店舗をF C店舗へ変更し、2店舗を閉鎖しました。これにより、当中間連結会計期間末の暖簾店舗数は12店舗となり、当中間連結会計期間の暖簾店舗における売上高は4億29百万円（対前年同期比37.0%減）となりました。

～F C店舗部門～

直営店舗より6店舗、暖簾店舗より4店舗をF C店舗へ変更しました。また、1店舗を直営店舗へ変更し、2店舗を閉鎖しました。これにより、当中間連結会計期間末のF C店舗数は35店舗となり、当中間連結会計期間のF C店舗における売上高は10億65百万円（対前年同期比47.7%増）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は65百万円（対前年同期比17.3%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は2億77百万円（対前年同期比480.8%増）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の直営店舗数は218店舗、暖簾店舗数は12店舗、F C店舗数は35店舗となり、合計265店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は108億79百万円（対前年同期比10.5%減）、営業利益は2億43百万円（対前年同期比51.1%減）となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業につきましては、大型書店・専門書店としての特色を前面に出し、充実の品揃えと落ちついた雰囲気ゆつたりと時間を楽しめる書店づくりをしております。

これにより、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は8億75百万円（対前年同期比13.9%減）、営業損失は19百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入等「食の安全・安心」がますます求められており、加えて米国産牛肉の輸入停止などの影響による食肉価格の高騰が長期化し、依然として厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を推し進め、信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、5億8百万円（対前年同期比9.1%増）、営業利益は20百万円（対前年同期比37.0%減）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました。売上高（連結相殺後）は18百万円（対前年同期比0.9%減）、営業利益は3百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業につきましては、天候不順のほか、飲酒運転取り締まり強化の動きが広がった影響もあり、ビールの出荷量が落ち込みました。売上高（連結相殺後）は58百万円（対前年同期比18.8%減）、営業利益は6百万円（対前年同期比48.4%減）となりました。

<その他事業>

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、10百万円（対前年同期比15.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期は0.9百万円の損失）となりました。

③ 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

④ 通期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、欧米金融市場の混乱に端を発した海外経済の不確実性の高まりや原油高騰、原材料価格や為替相場の動向といった不安定要素を見極めていく必要があります。

一方、外食産業全体をとりまく環境は、安心・安全が一層求められ、少子高齢化や健康意識の高まりなどへの対応をより重視した付加価値による差別化を図る動きが増すようになってまいりました。

当社グループは、今後も様々な施策に取り組み、収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備など、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高241億円、連結営業利益5億60百万円、連結経常利益1億65百万円、連結当期純利益2億90百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態（連結）の変動状況]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年9月中間期	238億 09百万円	59億 45百万円	25.0%	282円 99銭
18年9月中間期	386億 21百万円	58億 33百万円	15.1%	277円 37銭
(参考) 19年3月期	280億 81百万円	63億 55百万円	22.6%	302円 48銭

(注) 1 平成18年9月中間期の純資産には新株予約権4百万円が含まれております。

2 自己資本比率：(純資産－新株予約権)／総資産

[連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年9月中間期	1億 49百万円	18億 20百万円	△41億 4百万円	22億 58百万円
18年9月中間期	9億 54百万円	1億 32百万円	14億 26百万円	46億 82百万円
(参考) 19年3月期	11億 96百万円	107億 1百万円	△96億 73百万円	43億 92百万円

[財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態（連結）の変動状況

当中間連結会計期間の財政状態は、期首に比べ総資産は42億72百万円減少及び、純資産は4億9百万円減少し、自己資本比率は25.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ21億34百万円減少し、22億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が2億63百万円であり、これに減価償却費（3億71百万円）や減損損失（1億94百万円）などの増加要因が加えられた一方で、利息の支払額（2億46百万円）、法人税等の支払額（1億57百万円）などにより、1億49百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて8億4百万円の減少となりましたが、これは、主に営業利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の支払額（25百万円）や有形固定資産の取得による支出（1億90百万円）などの減少要因があった一方で、有形固定資産の売却による収入（15億53百万円）や敷金保証金の回収による収入（98百万円）などにより、18億20百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて16億87百万円の増加となりましたが、これは、主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（40億51百万円）、割賦債務の返済による支出（4億35百万円）などの減少要因があった一方で、長期借入による収入（3億円）などにより41億4百万円の支出となりました。前中間連結会計期間に比べ55億30百万円の減少となりましたが、これは、主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	15.6	20.0	16.0	22.6	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	40.8	44.2	58.2	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	38.5	17.1	—	15.6	50.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	1.6	—	1.4	0.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
6. 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。第30期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間配当につきましては、慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことにいたしました。期末配当につきましても、業績の動向等を踏まえた上で実施を検討させていただき予定でございます。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、13,000円（税込）相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）、当社株式2,000株以上保有の株主様には、26,000円（税込）相当の株主優待券を年2回差し上げております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者のみから食材を調達し、自社工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心をいただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び昨年1月の米国産牛肉輸入再開における米国検査体制の不備においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動によった原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入を進めます。このため、当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題としお客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤリティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによ

る出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達には、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題及び残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗に対する定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用の発生する可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しておりますが、今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度に変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、F C・暖簾店、連結子会社6社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業、書籍販売等の事業活動を展開しております。

【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、F C・暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、F C・暖簾店舗に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

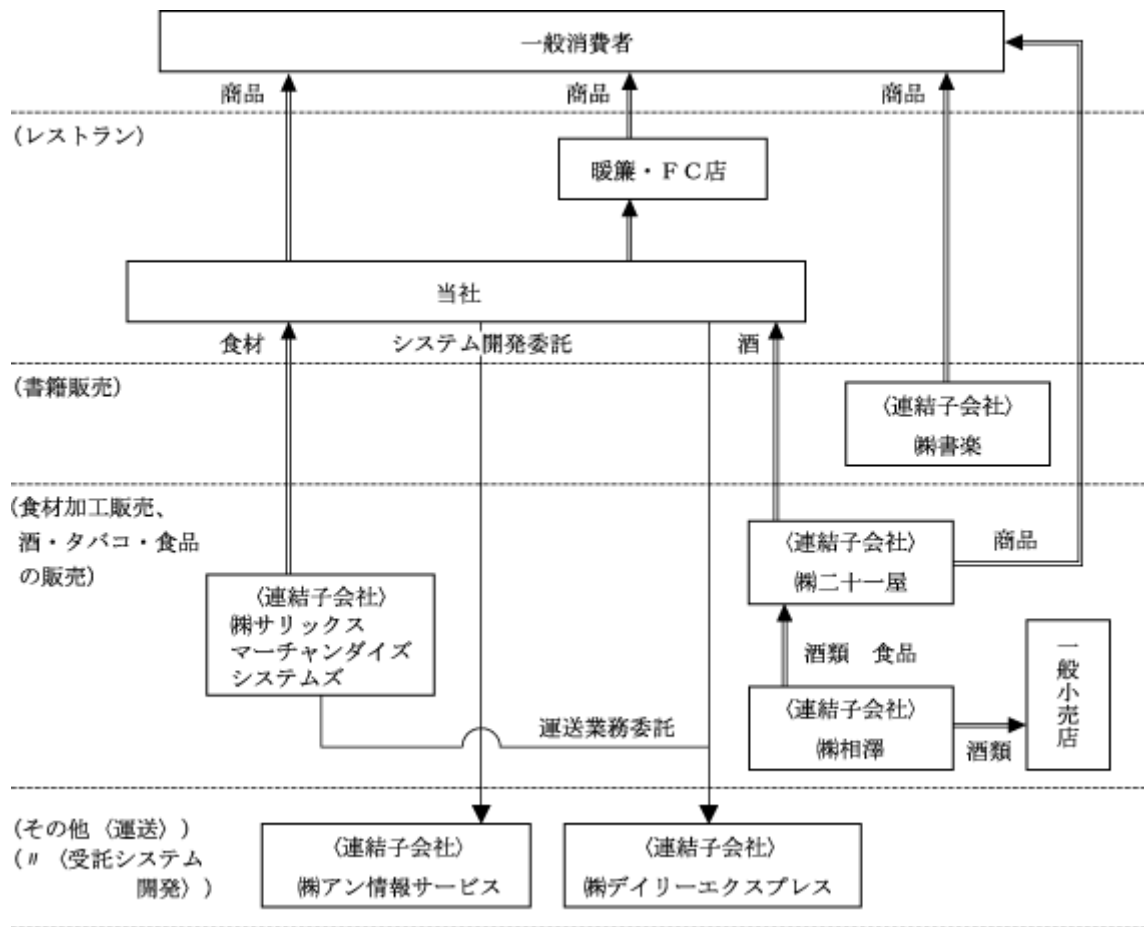
株式会社 二十一座

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコ販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のI T化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合、また持分法非適用関連会社として有限会社サリックスファームがありますが、上記事業系統図には含めておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（2003年4月から2005年3月）を踏まえた新中期経営計画（2005年4月から2008年3月）においては、『デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革』『営業体制の強化』を2大方針に据え、引続き厳しい外部環境の中で、更なる財務体質の改善及び収益力強化に努め、企業価値の向上を目指しております。具体的には、不採算店舗のスクラップ、資産の圧縮、営業キャッシュフローの最大化等により有利子負債の圧縮を行う計画です。また、教育の徹底・強化によりサービスの向上を図ることで顧客満足度の向上を目指しており、更に、サプライチェーンの再構築を図り、売上増大とコスト削減に励み、グループ全体での収益極大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化の中でありつつも依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安心・安全」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	4,825,808		2,402,259		4,535,646				
2 受取手形及び売掛金		314,389		292,927		294,503				
3 たな卸資産		1,708,739		1,622,716		1,729,567				
4 繰延税金資産		212,460		408,139		262,536				
5 その他		796,370		674,769		651,474				
貸倒引当金		△10,209		△16,609		△9,590				
流動資産合計		7,847,558	20.3	5,384,203	22.6	7,464,137	26.6			
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	7,094,102		4,768,137		5,198,208				
(2) 機械装置 及び運搬具		102,505		42,484		46,682				
(3) 工具器具備品		428,624		297,567		351,709				
(4) 土地	※2	16,791,444		7,941,176		8,911,674				
(5) その他		30,516	24,447,193	63.3	25,300	13,074,666	54.9	111	14,508,386	51.6
2 無形固定資産		155,027	0.4	126,892	0.5	128,310	0.5			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	472,454		164,989		470,874				
(2) 敷金保証金	※2	4,772,482		4,597,225		4,877,322				
(3) 繰延税金資産		246,583		14,881		101,128				
(4) その他		743,860		473,710		561,050				
貸倒引当金		△63,579	6,171,802	16.0	△27,286	5,223,520	22.0	△29,364	5,981,011	21.3
固定資産合計		30,774,023	79.7	18,425,079	77.4	20,617,709	73.4			
資産合計		38,621,582	100.0	23,809,282	100.0	28,081,846	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※2	853,920		794,782		824,824	
2	短期借入金	※2	9,862,742		6,538,369		7,286,705	
3	一年以内償還予定 社債	※2	40,000		20,000		20,000	
4	未払法人税等		83,811		73,753		196,027	
5	未払消費税等		102,191		51,520		142,487	
6	賞与引当金		142,000		105,800		115,153	
7	設備購入割賦未払金		788,711		900,866		857,522	
8	その他		1,596,752		1,159,058		1,209,273	
	流動負債合計		13,470,130	34.9	9,644,149	40.5	10,651,994	37.9
II 固定負債								
1	社債	※2	120,000		40,000		50,000	
2	長期借入金	※2	16,893,873		6,062,142		8,866,642	
3	繰延税金負債		132,732		139,405		139,341	
4	退職給付引当金		147,458		132,370		133,926	
5	役員退職慰労引当金		200,370		217,354		205,803	
6	設備購入長期 割賦未払金		1,681,225		1,514,684		1,586,074	
7	その他		142,084		113,176		92,084	
	固定負債合計		19,317,744	50.0	8,219,133	34.5	11,073,872	39.5
	負債合計		32,787,875	84.9	17,863,283	75.0	21,725,867	77.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		3,059,775	7.9	3,059,775	12.9	3,059,775	10.9
2	資本剰余金		2,414,699	6.2	2,414,859	10.1	2,414,859	8.6
3	利益剰余金		341,888	0.9	503,439	2.1	871,302	3.1
4	自己株式		△53,534	△0.1	△56,523	△0.2	△55,406	△0.2
	株主資本合計		5,762,827	14.9	5,921,549	24.9	6,290,531	22.4
II 評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金		66,100	0.2	24,449	0.1	65,447	0.2
	評価・換算差額等 合計		66,100	0.2	24,449	0.1	65,447	0.2
III 新株予約権								
	新株予約権		4,778	0.0	—	—	—	—
	純資産合計		5,833,706	15.1	5,945,999	25.0	6,355,978	22.6
	負債純資産合計		38,621,582	100.0	23,809,282	100.0	28,081,846	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,743,840	100.0		12,350,767	100.0		26,306,721	100.0
II 売上原価			5,807,059	42.3		4,941,409	40.0		10,349,028	39.3
売上総利益			7,936,780	57.7		7,409,358	60.0		15,957,692	60.7
III 販売費及び一般管理費	※1		7,451,215	54.2		7,192,032	58.2		15,094,424	57.4
営業利益			485,565	3.5		217,325	1.8		863,268	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,246			10,264			20,915		
2 受取配当金		5,573			5,226			10,427		
3 家賃収入		64,663			54,922			126,846		
4 その他		41,267	121,751	0.9	26,595	97,008	0.8	82,029	240,218	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		426,523			272,370			963,002		
2 デリバティブ運用損		27,231			25			25,880		
3 その他		59,009	512,764	3.7	31,751	304,146	2.5	88,727	1,077,609	4.1
経常利益			94,552	0.7		10,186	0.1		25,877	0.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	27,153			184,290			3,521,828		
2 投資有価証券売却益		—			59,183			—		
3 貸倒引当金戻入益		5,952			50			6,002		
4 役員退職慰労引当 金戻入益	※3	35,759			—			30,327		
5 賞与引当金戻入益		10,476			919			10,476		
6 保険金収入		40,736			—			40,736		
7 新株予約権消却益		—	120,077	0.9	—	244,443	2.0	2,878	3,612,249	13.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	—			—			2,084,018		
2 固定資産除却損	※5	60,580			125,506			89,058		
3 減損損失	※6	213,497			194,809			756,078		
4 賃貸借契約等解約損		—			168,524			—		
5 その他		—	274,077	2.0	29,688	518,528	4.2	16,649	2,945,805	11.2
税金等調整前中間純 損失(△)又は税金等 調整前当期純利益			△59,446	△0.4		△263,898	△2.1		692,321	2.6
法人税、住民税 及び事業税		48,805			45,136			167,444		
法人税等調整額		△7,165	41,639	0.3	△46,234	△1,098	△0.0	96,548	263,993	1.0
中間純損失(△)又は 当期純利益			△101,086	△0.7		△262,800	△2.1		428,328	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,756,647	75,901	△52,685	5,814,512
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125			50,250
利益剰余金への振替(注)		△367,073	367,073		—
中間純損失(△)			△101,086		△101,086
自己株式の取得				△849	△849
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	25,125	△341,948	265,986	△849	△51,684
平成18年9月30日残高(千円)	3,059,775	2,414,699	341,888	△53,534	5,762,827

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,882	74,882	5,030	5,894,424
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				50,250
利益剰余金への振替(注)				—
中間純損失(△)				△101,086
自己株式の取得				△849
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,781	△8,781	△251	△9,032
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,781	△8,781	△251	△60,717
平成18年9月30日残高(千円)	66,100	66,100	4,778	5,833,706

(注) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	2,414,859	871,302	△55,406	6,290,531
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△105,063		△105,063
中間純損失(△)			△262,800		△262,800
自己株式の取得				△1,117	△1,117
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△367,863	△1,117	△368,981
平成19年9月30日残高(千円)	3,059,775	2,414,859	503,439	△56,523	5,921,549

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	65,447	65,447	6,355,978
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△105,063
中間純損失(△)			△262,800
自己株式の取得			△1,117
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,997	△40,997	△40,997
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,997	△40,997	△409,979
平成19年9月30日残高(千円)	24,449	24,449	5,945,999

(注) 平成19年6月の定時株主総会の決議によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,756,647	75,901	△52,685	5,814,512
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125			50,250
利益剰余金への振替(注)		△367,073	367,073		—
当期純利益			428,328		428,328
自己株式の取得				△3,344	△3,344
自己株式の処分		160		624	784
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,125	△341,788	795,401	△2,720	476,018
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	2,414,859	871,302	△55,406	6,290,531

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,882	74,882	5,030	5,894,424
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				50,250
利益剰余金への振替(注)				—
当期純利益				428,328
自己株式の取得				△3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△9,434	△9,434	△5,030	△14,464
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,434	△9,434	△5,030	461,554
平成19年3月31日残高(千円)	65,447	65,447	—	6,355,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△59,446	△263,898	692,321
2 減価償却費		464,818	371,228	955,686
3 減損損失		213,497	194,809	756,078
4 デリバティブ運用損		27,231	25	25,880
5 固定資産売却益		△27,153	△184,290	△3,521,828
6 投資有価証券売却益		—	△59,183	—
7 固定資産売却損		—	—	2,084,018
8 固定資産除却損		40,017	115,790	59,813
9 賃貸借契約等解約損		—	168,524	—
10 新株予約権消却益		—	—	△2,878
11 受取利息及び配当金		△15,820	△15,490	△31,342
12 支払利息		426,523	272,370	963,002
13 保険金収入		△40,736	—	△40,736
14 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,525	4,940	△33,308
15 賞与引当金の減少額		△20	△9,353	△26,867
16 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,082	△1,555	△9,449
17 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△35,759	11,551	△30,327
18 売上債権の減少額		29,014	1,576	48,899
19 たな卸資産の減少額		154,105	106,850	133,278
20 仕入債務の増減額(△は減少)		96,773	△30,041	67,677
21 未払消費税等の増減額(△は減少)		76,554	△91,887	117,801
22 未払金の増減額(△は減少)		11,556	36,686	△80,098
23 その他		△7,648	△86,581	△80,501
小計		1,359,116	542,069	2,047,121
24 利息及び配当金の受取額		12,060	11,984	20,795
25 利息の支払額		△396,429	△246,702	△878,479
26 保険金の受取額		—	—	40,736
27 法人税等の支払額		△20,182	△157,760	△33,519
営業活動による キャッシュ・フロー		954,564	149,591	1,196,655

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△2	△1,008	△2
2 定期預金の払戻による収入		—	—	1,000
3 投資有価証券の取得による支出		△46	△46	△94
4 投資有価証券の売却による収入		—	315,928	—
5 有形固定資産の取得による支出		△140,039	△190,858	△131,482
6 有形固定資産の売却による収入		39,785	1,553,419	10,698,331
7 無形固定資産の取得による支出		△3,510	—	△2,215
8 敷金保証金の支払額		△23,755	△25,138	△283,771
9 敷金保証金の回収による収入		247,301	98,537	349,647
10 長期貸付金の回収による収入		21,597	35,505	40,727
11 その他投資等の増減額(△は増加)		△8,717	33,834	29,557
投資活動による キャッシュ・フロー		132,613	1,820,172	10,701,697
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		△21,000	199,000	1,058,000
2 長期借入れによる収入		6,310,000	300,000	6,410,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,542,814	△4,051,837	△16,325,082
4 割賦債務の返済による支出		△348,582	△435,422	△751,757
5 社債償還による支出		△20,000	△10,000	△110,000
6 株式発行による収入		49,999	—	49,999
7 配当金の支払額		△270	△104,781	△552
8 自己新株予約権の取得に伴う支出		—	—	△1,900
9 自己株式の取得による支出		△849	△1,117	△3,344
10 自己株式の売却による収入		—	—	784
財務活動による キャッシュ・フロー		1,426,482	△4,104,158	△9,673,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		2,513,660	△2,134,394	2,224,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,168,409	4,392,908	2,168,409
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,682,070	2,258,513	4,392,908

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱デイリーエクスプレス ㈱書楽 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ ㈱相澤 ㈱二十一屋 ㈱アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 純資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社等 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社等 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具 5年～6年 備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具 5年～6年 備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具 5年～6年 備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ6,480千円減少し、税金等調整前中間純損失は6,480千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ5,346千円減少し、税金等調整前中間純損失は5,346千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は5,828,928千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,144,301千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,662,549千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,057,176千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 (定期預金) 51,500千円	現金及び預金 (定期預金) 51,500千円	現金及び預金 (定期預金) 51,500千円
建物及び 構築物 3,320,466千円	建物及び 構築物 1,575,053千円	建物及び 構築物 1,879,983千円
土地 16,484,995千円	土地 7,018,273千円	土地 8,184,760千円
投資有価 証券 173,114千円	投資有価 証券 113,628千円	投資有価 証券 132,337千円
敷金保証金 2,620,628千円	敷金保証金 1,617,626千円	敷金保証金 2,404,819千円
計 22,650,705千円	計 10,376,082千円	計 12,653,401千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形 及び買掛金 172,601千円	支払手形 及び買掛金 159,439千円	支払手形 及び買掛金 133,141千円
短期借入金 6,922,052千円	短期借入金 3,790,575千円	短期借入金 4,865,288千円
一年以内償 還予定社債 40,000千円	銀行の支払 承諾 60,000千円	銀行の支払 承諾 70,000千円
社債 120,000千円	長期借入金 2,554,485千円	長期借入金 4,567,947千円
長期借入金 10,411,825千円	計 6,564,499千円	計 9,636,377千円
計 17,666,479千円		
3 当社が平成17年9月12日に契約のシンジケートローン及び連結子会社が平成18年2月9日に契約のシンジケートローンについては、当中間連結会計期間に6,310,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。	3 —	3 当社が平成17年9月12日に契約のシンジケートローン及び連結子会社が平成18年2月9日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計年度に6,310,000千円を借入実行し、借入未実行残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 425,675千円 賞与引当金 116,094千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 10,431千円 給料手当 3,567,506千円 販売促進費 176,857千円 地代家賃 1,444,880千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 340,917千円 賞与引当金 91,842千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 10,455千円 給料手当 3,240,305千円 販売促進費 115,909千円 地代家賃 1,528,585千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 877,563千円 賞与引当金 100,399千円 繰入額 退職給付引当金繰入額 15,381千円 給料手当 6,862,823千円 地代家賃 2,898,525千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地 27,153千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 184,290千円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 3,521,828千円
※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により中間連結会計期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。	※3 役員退職慰労引当金戻入益 —	※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。
※4 固定資産売却損の内訳 —	※4 固定資産売却損の内訳 —	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 126,510千円 機械装置及び運搬具 1,742千円 土地 1,950,489千円 無形固定資産 5,276千円 計 2,084,018千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,129千円 工具器具備品 1,887千円 撤去費用 13,288千円 その他 7,274千円 計 60,580千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 102,280千円 工具器具備品 13,509千円 撤去費用 9,716千円 計 125,506千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52,996千円 機械装置及び運搬具 2,305千円 工具器具備品 9,100千円 無形固定資産 2,684千円 撤去費用 21,970千円 計 89,058千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																	
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 405 536 730"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>188,218</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">土地 無形固定資産</td> <td>千葉県 (8件)</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (2件)</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>貸貸不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 (1件)</td> <td>36,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 1144 560 1335"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,004千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,790千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	188,218	東京都 (7件)	9,611	土地 無形固定資産	千葉県 (8件)	12,094	神奈川県 (2件)	1,883	静岡県 (2件)	1,689	貸貸不動産	土地	千葉県 (1件)	36,729	店舗		建物及び構築物	70,142千円	工具器具備品	10,004千円	土地	132,790千円	無形固定資産	560千円	計	213,497千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="608 405 959 954"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (4件)</td> <td>20,519</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>95,530</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">土地 無形固定資産</td> <td>千葉県 (2件)</td> <td>20,054</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (2件)</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸貸不動産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>栃木県 (1件)</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>貸貸不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 (1件)</td> <td>36,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,809千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1368 983 1491"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>146,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,079千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (4件)	20,519	東京都 (7件)	95,530	土地 無形固定資産	千葉県 (2件)	20,054	神奈川県 (4件)	9,739	静岡県 (2件)	6,029	群馬県 (1件)	2,305	貸貸不動産	土地	栃木県 (1件)	1,936	茨城県 (1件)	1,964	貸貸不動産	土地	千葉県 (1件)	36,729	店舗		建物及び構築物	146,732千円	工具器具備品	11,347千円	計	158,079千円	貸貸不動産		土地	36,729千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 405 1382 842"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>埼玉県 (13件)</td> <td>283,862</td> </tr> <tr> <td>東京都 (14件)</td> <td>155,592</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">土地 無形固定資産</td> <td>千葉県 (13件)</td> <td>176,199</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>16,562</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (5件)</td> <td>45,974</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td>61,742</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>16,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 1189 1398 1379"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>425,362千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>261,920千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739,934千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物	埼玉県 (13件)	283,862	東京都 (14件)	155,592	土地 無形固定資産	千葉県 (13件)	176,199	茨城県 (1件)	16,562	神奈川県 (5件)	45,974	静岡県 (4件)	61,742	遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (1件)	16,143	店舗		建物及び構築物	425,362千円	工具器具備品	52,090千円	土地	261,920千円	無形固定資産	560千円	計	739,934千円	遊休資産		無形固定資産	16,143千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (7件)	188,218																																																																																																																
		東京都 (7件)	9,611																																																																																																																
	土地 無形固定資産	千葉県 (8件)	12,094																																																																																																																
		神奈川県 (2件)	1,883																																																																																																																
		静岡県 (2件)	1,689																																																																																																																
		貸貸不動産	土地	千葉県 (1件)	36,729																																																																																																														
店舗																																																																																																																			
建物及び構築物	70,142千円																																																																																																																		
工具器具備品	10,004千円																																																																																																																		
土地	132,790千円																																																																																																																		
無形固定資産	560千円																																																																																																																		
計	213,497千円																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (4件)	20,519																																																																																																																
		東京都 (7件)	95,530																																																																																																																
	土地 無形固定資産	千葉県 (2件)	20,054																																																																																																																
		神奈川県 (4件)	9,739																																																																																																																
		静岡県 (2件)	6,029																																																																																																																
		群馬県 (1件)	2,305																																																																																																																
	貸貸不動産	土地	栃木県 (1件)	1,936																																																																																																															
			茨城県 (1件)	1,964																																																																																																															
	貸貸不動産	土地	千葉県 (1件)	36,729																																																																																																															
	店舗																																																																																																																		
	建物及び構築物	146,732千円																																																																																																																	
工具器具備品	11,347千円																																																																																																																		
計	158,079千円																																																																																																																		
貸貸不動産																																																																																																																			
土地	36,729千円																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (13件)	283,862																																																																																																																
		東京都 (14件)	155,592																																																																																																																
	土地 無形固定資産	千葉県 (13件)	176,199																																																																																																																
		茨城県 (1件)	16,562																																																																																																																
		神奈川県 (5件)	45,974																																																																																																																
		静岡県 (4件)	61,742																																																																																																																
遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (1件)	16,143																																																																																																																
店舗																																																																																																																			
建物及び構築物	425,362千円																																																																																																																		
工具器具備品	52,090千円																																																																																																																		
土地	261,920千円																																																																																																																		
無形固定資産	560千円																																																																																																																		
計	739,934千円																																																																																																																		
遊休資産																																																																																																																			
無形固定資産	16,143千円																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,031,500	69,637	—	21,101,137

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,170	1,067	—	86,237

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,392	—	82	1,309	4,778
合計			1,392	—	82	1,309	4,778

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少の内69千株は権利行使によるものであり、12千株は行使価格変更によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,101,137	—	—	21,101,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	88,427	1,430	—	89,857

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,031,500	69,637	—	21,101,137

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,392	—	1,392	—	—
合計			1,392	—	1,392	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少の内69千株は権利行使によるものであり、1,323千株は消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,825,808千円	現金及び 預金勘定 2,402,259千円	現金及び 預金勘定 4,535,646千円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,737千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,745千円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 142,737千円
現金及び現金 同等物 4,682,070千円	現金及び現金 同等物 2,258,513千円	現金及び現金 同等物 4,392,908千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>220,120</td> <td>352,347</td> <td>42,978</td> <td>615,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,849</td> <td>140,431</td> <td>20,225</td> <td>299,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>81,270</td> <td>211,916</td> <td>22,752</td> <td>315,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	220,120	352,347	42,978	615,446	減価償却累計額相当額	138,849	140,431	20,225	299,506	中間期末残高相当額	81,270	211,916	22,752	315,939	1年内	107,512千円	1年超	208,427千円	合計	315,939千円	支払リース料	59,575千円	減価償却費相当額	59,575千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167,947</td> <td>411,972</td> <td>53,484</td> <td>633,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,623</td> <td>191,936</td> <td>28,996</td> <td>329,555</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,323</td> <td>220,036</td> <td>24,488</td> <td>303,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	167,947	411,972	53,484	633,403	減価償却累計額相当額	108,623	191,936	28,996	329,555	中間期末残高相当額	59,323	220,036	24,488	303,848	1年内	120,791千円	1年超	183,057千円	合計	303,848千円	支払リース料	63,326千円	減価償却費相当額	63,326千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181,483</td> <td>414,600</td> <td>42,978</td> <td>639,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105,263</td> <td>159,765</td> <td>24,523</td> <td>289,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>76,220</td> <td>254,834</td> <td>18,454</td> <td>349,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,483	414,600	42,978	639,061	減価償却累計額相当額	105,263	159,765	24,523	289,551	期末残高相当額	76,220	254,834	18,454	349,509	1年内	122,011千円	1年超	227,498千円	合計	349,509千円	支払リース料	120,181千円	減価償却費相当額	120,181千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	220,120	352,347	42,978	615,446																																																																																								
減価償却累計額相当額	138,849	140,431	20,225	299,506																																																																																								
中間期末残高相当額	81,270	211,916	22,752	315,939																																																																																								
1年内	107,512千円																																																																																											
1年超	208,427千円																																																																																											
合計	315,939千円																																																																																											
支払リース料	59,575千円																																																																																											
減価償却費相当額	59,575千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	167,947	411,972	53,484	633,403																																																																																								
減価償却累計額相当額	108,623	191,936	28,996	329,555																																																																																								
中間期末残高相当額	59,323	220,036	24,488	303,848																																																																																								
1年内	120,791千円																																																																																											
1年超	183,057千円																																																																																											
合計	303,848千円																																																																																											
支払リース料	63,326千円																																																																																											
減価償却費相当額	63,326千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	181,483	414,600	42,978	639,061																																																																																								
減価償却累計額相当額	105,263	159,765	24,523	289,551																																																																																								
期末残高相当額	76,220	254,834	18,454	349,509																																																																																								
1年内	122,011千円																																																																																											
1年超	227,498千円																																																																																											
合計	349,509千円																																																																																											
支払リース料	120,181千円																																																																																											
減価償却費相当額	120,181千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>836,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,012千円	1年超	836,907千円	合計	914,919千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,012千円	1年超	758,895千円	合計	836,907千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>797,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,012千円	1年超	797,901千円	合計	875,913千円																																																																								
1年内	78,012千円																																																																																											
1年超	836,907千円																																																																																											
合計	914,919千円																																																																																											
1年内	78,012千円																																																																																											
1年超	758,895千円																																																																																											
合計	836,907千円																																																																																											
1年内	78,012千円																																																																																											
1年超	797,901千円																																																																																											
合計	875,913千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	184,004	272,354	88,350
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	184,004	272,354	88,350

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,354	159,271	31,916
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	127,354	159,271	31,916

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	100

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	184,052	270,024	85,972
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	184,052	270,024	85,972

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△2,929	△2,929
合計		1,199,000	1,199,000	△2,929	△2,929

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	5,000,000	△123,626	△123,626
合計		10,000,000	5,000,000	△123,626	△123,626

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	0	△969	△969
合計		1,199,000	0	△969	△969

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	81,052	0	△315	△315
合計		81,052	0	△315	△315

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△1,022	△1,022
合計		1,199,000	1,199,000	△1,022	△1,022

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	5,121,578	40,526	△20,861	△20,861
合計		5,121,578	40,526	△20,861	△20,861

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,157,838	1,016,557	465,748	18,589	72,590	12,515	13,743,840	—	13,743,840
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,158	3,805,859	600,310	643,542	220,209	5,272,080	(5,272,080)	—
計	12,157,838	1,018,716	4,271,607	618,899	716,133	232,725	19,015,920	(5,272,080)	13,743,840
営業費用	11,660,226	1,026,838	4,238,982	624,678	704,225	233,639	18,488,590	(5,230,315)	13,258,275
営業利益又は営業 損失(△)	497,612	△8,122	32,624	△5,778	11,907	△914	527,330	(41,764)	485,565

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、53,154千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,879,143	875,647	508,055	18,418	58,969	10,532	12,350,767	—	12,350,767
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,839	3,379,811	502,944	536,196	212,063	4,632,855	(4,632,855)	—
計	10,879,143	877,487	3,887,867	521,362	595,166	222,595	16,983,622	(4,632,855)	12,350,767
営業費用	10,635,901	897,064	3,867,325	518,349	589,023	214,662	16,722,326	(4,588,884)	12,133,442
営業利益又は営業 損失(△)	243,242	△19,577	20,541	3,013	6,142	7,933	261,295	(43,970)	217,325

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、57,638千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で6,355千円、食材加工販売事業で125千円それぞれ減少しております。

5 追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で5,070千円、書籍販売事業で33千円、食材加工販売事業で61千円、食品・酒類卸販売事業で150千円、その他事業で29千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,233,563	1,988,973	899,556	33,129	127,802	23,695	26,306,721	—	26,306,721
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	4,023	7,141,358	1,072,752	1,143,794	447,815	9,809,745	(9,809,745)	—
計	23,233,563	1,992,997	8,040,915	1,105,882	1,271,596	471,511	36,116,466	(9,809,745)	26,306,721
営業費用	22,357,403	2,008,736	7,974,307	1,111,029	1,250,958	456,049	35,158,485	(9,715,031)	25,443,453
営業利益又は営業 損失(△)	876,160	△15,739	66,607	△5,147	20,638	15,461	957,981	(94,713)	863,268

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、117,203千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 277円37銭 1株当たり 中間純損失金額(△) △4円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 282円99銭 1株当たり 中間純損失金額(△) △12円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 302円48銭 1株当たり 当期純利益金額 20円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	5,833,706	5,945,999	6,355,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,778	—	—
(うち新株予約権)	(4,778)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,828,928	5,945,999	6,355,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,014,900	21,011,280	21,012,710

2 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△101,086	△262,800	428,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△101,086	△262,800	428,328
普通株式の期中平均株式数(株)	20,954,622	21,011,821	20,983,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数19個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

新株予約権発行について

平成19年10月9日開催の取締役会において、第三者割当による株式会社安楽亭第2回新株予約権の発行を決議し、平成19年10月24日の払込完了を受け、同日付で新株予約権を発行いたしました。

外食産業におきましては、全般的な市場規模の縮小、外食企業間の競争激化、一段と厳格な品質管理に対する社会的要請、飲酒運転問題などの社会的風潮等により、総じて厳しい環境下にあります。当社は、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、適切な時期に店舗の改修・改装を行い既存店の活性化をはかることが特に重要であると考え、計画を進めております。また、当社コア事業の焼肉業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れによる原材料費の高騰や天候不順が影響し、厳しい営業状況が続いており、引き続き長期借入金等の有利子負債の返済により、財務体質の強化をはかり、低コスト経営への経営改革を推進することが重要な課題となっております。このような状況を鑑み、当社では今後の資金調達についても、財務バランス見直しが不可欠であると考え、今回新たに新株予約権を発行しエクイティでの資金調達を行い、資本増強を図ることといたしました。

(1) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称

株式会社安楽亭第2回新株予約権 (以下、「本新株予約権」という)

2) 発行する本新株予約権の数

500個

3) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び種類ごとの数の算定方法

① 種類

当社普通株式

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に4,000,000円を乗じ、これを下記9)により決定される行使価額で除して得られる最大整数となるものとするが、かかる除算により1株未満の端数が生じたときは、会社法第283条の規定に反しない限度で、その端数を小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入した上で同条の規定に従い算定された金銭(円位未満を切り上げる。)により精算するものとする。この場合に、単元未満株式が発生する場合には、会社法第192条第1項に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとする。同一の本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)が同時に2個以上の本新株予約権を行使する場合の、単元未満株式及び1株未満の端数の処理は、同時に行使される本新株予約権を通算してこれを行う。

4) 本新株予約権の払込金額及びその算定根拠

① 金額

本新株予約権1個当たり20,000円

② 算定根拠

下記10)及び12)に記載のとおり、当社取締役会は2007年10月25日以降いつでも本新株予約権の取得を決議することが可能であり、且つ取得される本新株予約権は取得日以降行使できないこと、本新株予約権を割当てる契約とともにリーマン・ブラザーズ証券株式会社と当社との間で2007年10月9日付Facility Agreement（以下「ファシリティ契約」という。）が締結され、20億円の低利の無担保融資が実行される予定であることその他本新株予約権の内容を考慮して、ブラック・ショールズモデルによる算定結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を20,000円とした。

- 5) 本新株予約権の払込金額の総額
10,000,000円
- 6) 本新株予約権の募集の方法
第三者割当による
- 7) 本新株予約権の割当先及び割当数
Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited 500個
- 8) 本新株予約権の割当日及び払込期日
平成19年10月24日
- 9) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とする財産の価額
 - ① 本新株予約権の行使に際してする出資の目的は、(i)金銭、又は(ii)本新株予約権者が当社に対して有する、弁済期の到来している一切の金銭債権（以下「出資対象債権」という。）とする。
 - ② 本新株予約権者が本新株予約権の行使に際して金銭を出資することを選択した場合、各本新株予約権の行使に際して出資される金銭の価額は、本新株予約権1個あたり、4,000,000円とする。新株予約権者が本新株予約権の行使に際して出資対象債権を出資することを選択した場合、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権1個あたり、額面4,000,000円の出資対象債権とし、その価額は出資対象債権の額面額と同額とする。
 - ③ 当初における行使価額
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、775円（以下「当初行使価額」という。）とする。なお、当初行使価額は、本新株予約権の発行決議日の前営業日である2007年10月5日を最終日とする10連続営業日の終値平均の100%で円位未満を四捨五入した金額である。
 - ④ 行使価額の修正
本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日とし、以下「行使価額修正日」という。）を最終日（当日を含む。）とする3連続取引日（以下当該連続取引日を「時価算定期間」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。
時価算定期間内に、下記⑤で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。
ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が当初行使価額の70%の円位未満を切り捨てた金額である542円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記⑤により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が当初行使価額の150%である1,162円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記⑤により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

下記12)に従って当社が通知及び公告を行ったときは、通知及び公告を行った日の3営業日後の日において、又は、下記14)にもかかわらず、当社取締役会の承認なくして、Lehman Brothers Asia Capital Company 以外の者に対して本新株予約権の譲渡がなされたときは、譲渡がなされた日において、行使価額は、当該日の前日までの3連続取引日（当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り上げた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該日の翌営業日から適用される。以降、毎週最終取引日（以下「通知・公告・譲渡後修正日」という。）の翌営業日以降、通知・公告・譲渡後修正日までの各3連続取引日（通知・公告・譲渡後修正日当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り上げた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該通知・公告・譲渡後修正日の翌営業日から適用される。

⑤ 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

10) 本新株予約権を行使することができる期間

2007年10月25日から2010年10月22日まで（以下「行使請求期間」という。）

なお、下記12)に従い、当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得の対象となる新株予約権については、当該取得の効力が発生する日の前日まで行使を請求することができるものとする。

11) その他の本新株予約権行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

12) 本新株予約権の取得事由及び取得の条件

① 当社は、2007年10月25日以降いつでも、本新株予約権の取得を当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日において残存する本新株予約権の全部又は一部を、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項及び同法第293条第1項）の規定に従って当該取得日の1か月前迄に公告及び通知をした上で、払込金額と同額で取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

② 本新株予約権者は、上記①の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。

13) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

14) 本新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited からLehman Brothers Asia Capital Company に対する譲渡については予めこれを承認する。

15) 新株予約権証券に関する事項

本新株予約権にかかる新株予約権証券は、無記名式とする。本新株予約権の所持人は、本新株予約権にかかる新株予約権証券の記名式への転換を請求できないものとする。

(2) 調達資金の用途

新株予約権発行による手取概算額並びに新株予約権が権利行使された場合の調達資金の合計19億80百万円（予定）は、ファシリティ契約に基づく借入金額とともに、当社のレストラン事業における設備資金（今後2年間の改装資金14億40百万円）及び借入金の返済（5億40百万円）に充当する予定であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		3,786,618		1,644,242		3,827,509		
2		161,447		170,670		171,117		
3		194,396		153,443		178,943		
4		197,400		397,447		252,800		
5		823,127		679,569		610,890		
		貸倒引当金		△10,209		△9,590		
		流動資産合計	5,152,779	15.5	3,028,765	15.0	5,031,669	21.1
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	5,593,178		3,548,785		3,910,742		
(2)	※2	15,122,209		6,284,524		7,255,022		
(3)		975,752		644,371		707,478		
		有形固定資産合計	21,691,141		10,477,681		11,873,243	
2		150,654		122,944		124,168		
3 投資その他の資産								
(1)	※2	553,124		361,070		586,052		
(2)	※2	4,507,629		4,351,593		4,624,046		
(3)		221,095		—		80,800		
(4)		1,108,945		1,880,590		1,491,652		
		貸倒引当金		△39,415		△8,474		
		投資その他の 資産合計	6,351,379		6,556,039		6,774,077	
		固定資産合計	28,193,175	84.5	17,156,665	85.0	18,771,489	78.9
		資産合計	33,345,955	100.0	20,185,430	100.0	23,803,159	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		741,590		626,924		718,361	
2 短期借入金		—		1,320,000		1,100,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	8,359,124		4,067,192		4,806,273	
4 未払法人税等		78,348		70,422		191,966	
5 未払消費税等	※4	77,866		38,019		122,244	
6 賞与引当金		109,500		86,900		94,000	
7 その他		2,219,546		1,938,620		1,944,002	
流動負債合計		11,585,976	34.7	8,148,080	40.4	8,976,848	37.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	14,373,526		4,710,156		7,070,187	
2 繰延税金負債		—		5,470		—	
3 退職給付引当金		116,915		112,467		113,464	
4 役員退職慰労引当金		200,370		217,354		205,803	
5 設備購入長期 割賦未払金		1,591,465		1,465,573		1,517,966	
6 その他		141,777		112,869		91,777	
固定負債合計		16,424,054	49.3	6,623,890	32.8	8,999,199	37.8
負債合計		28,010,031	84.0	14,771,971	73.2	17,976,047	75.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,059,775	9.2	3,059,775	15.1	3,059,775	12.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,125		25,125		25,125	
(2) その他資本剰余金		2,389,573		2,389,733		2,389,733	
資本剰余金合計		2,414,699	7.2	2,414,859	12.0	2,414,859	10.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,506		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△121,978		△31,054		378,988	
利益剰余金合計		△121,978	△0.4	△20,548	△0.1	378,988	1.6
4 自己株式		△53,534	△0.1	△56,523	△0.3	△55,406	△0.2
株主資本合計		5,298,961	15.9	5,397,562	26.7	5,798,216	24.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		32,184	0.1	15,897	0.1	28,894	0.1
評価・換算差額等 合計		32,184	0.1	15,897	0.1	28,894	0.1
III 新株予約権		4,778	0.0	—	—	—	—
純資産合計		5,335,923	16.0	5,413,459	26.8	5,827,111	24.5
負債純資産合計		33,345,955	100.0	20,185,430	100.0	23,803,159	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,157,838	100.0		10,879,143	100.0	23,233,563	100.0
II 売上原価			4,234,048	34.8		3,735,513	34.3	7,895,776	34.0
売上総利益			7,923,790	65.2		7,143,629	65.7	15,337,787	66.0
III 販売費及び一般管理費			7,479,332	61.5		6,958,026	64.0	14,578,830	62.7
営業利益			444,458	3.7		185,603	1.7	758,956	3.3
IV 営業外収益	※1		116,419	0.9		112,343	1.0	231,153	1.0
V 営業外費用	※2		443,412	3.6		256,383	2.3	948,244	4.1
経常利益			117,465	1.0		41,563	0.4	41,865	0.2
VI 特別利益	※3		84,756	0.7		204,290	1.9	3,552,219	15.3
VII 特別損失	※4 ※5		296,916	2.5		549,298	5.1	2,985,950	12.8
税引前中間純損失 (△)又は税引前当期 純利益			△94,694	△0.8		△303,444	△2.8	608,134	2.7
法人税、住民税及び 事業税		43,355			41,753		151,988		
法人税等調整額		△16,071	27,283	0.2	△50,724	△8,971	77,158	229,146	1.0
中間純損失(△)又は 当期純利益			△121,978	△1.0		△294,473	△2.7	378,988	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125		25,125
欠損填補(注)		△325,501	△41,572	△367,073
資本準備金の取崩(注)		△2,389,573	2,389,573	—
中間純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	25,125	△2,689,949	2,348,001	△341,948
平成18年9月30日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,573	2,414,699

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	93,240	1,040,000	△1,500,313	△367,073	△52,685	5,371,537	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)						50,250	
欠損填補(注)	△93,240	△1,040,000	1,500,313	367,073		—	
資本準備金の取崩(注)						—	
中間純損失(△)			△121,978	△121,978		△121,978	
自己株式の取得					△849	△849	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△93,240	△1,040,000	1,378,335	245,095	△849	△72,576	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	△121,978	△121,978	△53,534	5,298,961	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	38,076	38,076	5,030	5,414,644
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				50,250
欠損填補(注)				—
資本準備金の取崩(注)				—
中間純損失(△)				△121,978
自己株式の取得				△849
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,892	△5,892	△251	△6,144
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,892	△5,892	△251	△78,720
平成18年9月30日残高(千円)	32,184	32,184	4,778	5,335,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
中間純損失(△)				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	—	378,988	378,988	△55,406	5,798,216
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	10,506	△115,569	△105,063		△105,063
中間純損失(△)		△294,473	△294,473		△294,473
自己株式の取得				△1,117	△1,117
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,506	△410,043	△399,536	△1,117	△400,654
平成19年9月30日残高(千円)	10,506	△31,054	△20,548	△56,523	5,397,562

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	28,894	28,894	5,827,111
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△105,063
中間純損失(△)			△294,473
自己株式の取得			△1,117
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△12,997	△12,997	△12,997
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,997	△12,997	△413,652
平成19年9月30日残高(千円)	15,897	15,897	5,413,459

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,034,650	2,715,075	41,572	2,756,647
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	25,125	25,125		25,125
欠損填補(注)		△325,501	△41,572	△367,073
資本準備金の取崩(注)		△2,389,573	2,389,573	—
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	25,125	△2,689,949	2,348,161	△341,788
平成19年3月31日残高(千円)	3,059,775	25,125	2,389,733	2,414,859

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	93,240	1,040,000	△1,500,313	△367,073	△52,685	5,371,537
事業年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						50,250
欠損填補(注)	△93,240	△1,040,000	1,500,313	367,073		—
資本準備金の取崩(注)						—
当期純利益			378,988	378,988		378,988
自己株式の取得					△3,344	△3,344
自己株式の処分					624	784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△93,240	△1,040,000	1,879,302	746,062	△2,720	426,679
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	378,988	378,988	△55,406	5,798,216

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	38,076	38,076	5,030	5,414,644
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				50,250
欠損填補(注)				—
資本準備金の取崩(注)				—
当期純利益				378,988
自己株式の取得				△3,344
自己株式の処分				784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,182	△9,182	△5,030	△14,212
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,182	△9,182	△5,030	412,467
平成19年3月31日残高(千円)	28,894	28,894	—	5,827,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は6,355千円減少し、税引前中間純損失は6,355千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は5,070千円減少し、税引前中間純損失は5,070千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 教理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、5,331,145千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,124,343千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,714,461千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,150,977千円
※2 担保提供資産と対応する債務	※2 担保提供資産と対応する債務	※2 担保提供資産と対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 2,498,697千円	建物 861,311千円	建物 1,085,892千円
土地 15,122,209千円	土地 5,864,059千円	土地 6,834,557千円
投資有価証券 139,050千円	投資有価証券 110,450千円	投資有価証券 129,570千円
敷金保証金 2,620,628千円	敷金保証金 1,617,626千円	敷金保証金 2,404,819千円
計 20,380,586千円	計 8,453,447千円	計 10,454,839千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
一年以内	短期借入金 1,045,088千円	短期借入金 1,100,000千円
返済予定 6,165,811千円	一年以内	一年以内
長期借入金	返済予定 2,154,865千円	返済予定 3,049,238千円
長期借入金 9,625,836千円	長期借入金	長期借入金
計 15,791,648千円	長期借入金 2,223,320千円	長期借入金 4,138,179千円
	計 5,423,273千円	計 8,287,417千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(株)書楽	(株)書楽	(株)書楽
銀行借入に対する保証債務 771,501千円	銀行借入に対する保証債務 433,644千円	銀行借入に対する保証債務 580,452千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ
銀行借入に対する保証債務 2,676,687千円	銀行借入に対する保証債務 1,665,574千円	銀行借入に対する保証債務 2,076,535千円
無担保社債に対する保証債務 160,000千円	無担保社債に対する保証債務 60,000千円	無担保社債に対する保証債務 70,000千円
リース契約に対する保証債務 4,212千円	リース契約に対する保証債務 2,977千円	リース契約に対する保証債務 25,899千円
割賦契約に対する保証債務 24,877千円	割賦契約に対する保証債務 19,730千円	割賦契約に対する保証債務
(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス
銀行借入に対する保証債務 92,800千円	銀行借入に対する保証債務 78,400千円	銀行借入に対する保証債務 85,600千円
割賦契約に対する保証債務 5,225千円	割賦契約に対する保証債務 3,832千円	リース契約に対する保証債務 4,529千円
(株)相澤	(株)相澤	(株)相澤
銀行借入に対する保証債務 339,000千円	銀行借入に対する保証債務 297,000千円	銀行借入に対する保証債務 318,000千円
(株)二十一屋	(株)二十一屋	(株)二十一屋
銀行借入に対する保証債務 107,448千円	銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務 84,180千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	—

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
5 平成17年9月12日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に5,910,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。	5 ー	5 平成17年9月12日に契約のシンジケートローンについては、当事業年度に5,910,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,997千円 家賃収入 61,773千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 30,518千円 家賃収入 57,145千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 39,343千円 家賃収入 122,283千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 364,762千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 224,988千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 844,135千円
※3 特別利益の主要項目 — 賞与引当金 8,261千円 戻入益 役員退職慰勞引当金戻入益 35,759千円 保険金収入 40,736千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 184,290千円 投資有価証券売却益 20,000千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 3,470,016千円 賞与引当金 8,261千円 戻入益 役員退職慰勞引当金戻入益 30,327千円 保険金収入 40,736千円
※4 特別損失の主要項目 — 固定資産除却損 建物 32,040千円 その他 15,250千円 撤去費用 13,288千円 計 60,580千円 減損損失 213,497千円 投資有価証券(関係会社株式) 評価損 22,838千円	※4 特別損失の主要項目 — 固定資産除却損 建物 89,476千円 その他 26,313千円 撤去費用 9,716千円 計 125,506千円 減損損失 194,809千円 — 賃貸借契約等解約損 168,524千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 113,674千円 土地 1,950,489千円 その他 19,854千円 計 2,084,018千円 固定資産除却損 建物 44,845千円 その他 22,242千円 撤去費用 21,970千円 計 89,058千円 減損損失 756,078千円 投資有価証券(関係会社株式) 評価損 36,920千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																									
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="183 342 539 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="2">建物</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>188,218</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (2件)</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>土地 その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 672 539 952"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>59,621千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>132,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>21,085千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>213,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="183 1624 539 1702"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>390,195千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県 (7件)	188,218	東京都 (7件)	9,611	千葉県 (8件)	12,094	神奈川県 (2件)	1,883	静岡県 (2件)	1,689	土地 その他			用途	種類	金額	店舗			建物		59,621千円	土地		132,790千円	その他		21,085千円	計		213,497千円	有形固定資産	390,195千円	無形固定資産	14,997千円	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="601 342 957 891"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="2">建物</td> <td>埼玉県 (4件)</td> <td>20,519</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>95,530</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (2件)</td> <td>20,054</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (2件)</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 (1件)</td> <td>36,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,809千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="601 891 957 1176"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>129,082千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>28,996千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>158,079千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産</p> <table border="1" data-bbox="601 1176 957 1254"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>36,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="601 1624 957 1702"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>305,268千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県 (4件)	20,519	東京都 (7件)	95,530	千葉県 (2件)	20,054	神奈川県 (4件)	9,739	静岡県 (2件)	6,029	群馬県 (1件)	2,305	栃木県 (1件)	1,936	茨城県 (1件)	1,964	賃貸 不動産	土地	千葉県 (1件)	36,729	土地			用途	種類	金額	店舗			建物		129,082千円	その他		28,996千円	計		158,079千円	土地	36,729千円	有形固定資産	305,268千円	無形固定資産	16,987千円	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1019 342 1375 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="2">建物</td> <td>埼玉県 (13件)</td> <td>283,862</td> </tr> <tr> <td>東京都 (14件)</td> <td>155,592</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (13件)</td> <td>176,199</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>16,562</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (5件)</td> <td>45,974</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td>61,742</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>16,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(756,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 779 1375 1064"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>364,839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>261,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>113,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>739,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="1019 1064 1375 1142"> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>16,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1019 1624 1375 1702"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>803,134千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県 (13件)	283,862	東京都 (14件)	155,592	千葉県 (13件)	176,199	茨城県 (1件)	16,562	神奈川県 (5件)	45,974	静岡県 (4件)	61,742	遊休資産	その他	埼玉県 (1件)	16,143	用途	種類	金額	店舗			建物		364,839千円	土地		261,920千円	その他		113,174千円	計		739,934千円	その他	16,143千円	有形固定資産	803,134千円	無形固定資産	30,944千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																																								
店舗	建物	埼玉県 (7件)	188,218																																																																																																																																								
		東京都 (7件)	9,611																																																																																																																																								
	千葉県 (8件)	12,094																																																																																																																																									
	神奈川県 (2件)	1,883																																																																																																																																									
	静岡県 (2件)	1,689																																																																																																																																									
	土地 その他																																																																																																																																										
用途	種類	金額																																																																																																																																									
店舗																																																																																																																																											
建物		59,621千円																																																																																																																																									
土地		132,790千円																																																																																																																																									
その他		21,085千円																																																																																																																																									
計		213,497千円																																																																																																																																									
有形固定資産	390,195千円																																																																																																																																										
無形固定資産	14,997千円																																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																																								
店舗	建物	埼玉県 (4件)	20,519																																																																																																																																								
		東京都 (7件)	95,530																																																																																																																																								
	千葉県 (2件)	20,054																																																																																																																																									
	神奈川県 (4件)	9,739																																																																																																																																									
	静岡県 (2件)	6,029																																																																																																																																									
	群馬県 (1件)	2,305																																																																																																																																									
	栃木県 (1件)	1,936																																																																																																																																									
	茨城県 (1件)	1,964																																																																																																																																									
	賃貸 不動産	土地	千葉県 (1件)	36,729																																																																																																																																							
	土地																																																																																																																																										
用途	種類	金額																																																																																																																																									
店舗																																																																																																																																											
建物		129,082千円																																																																																																																																									
その他		28,996千円																																																																																																																																									
計		158,079千円																																																																																																																																									
土地	36,729千円																																																																																																																																										
有形固定資産	305,268千円																																																																																																																																										
無形固定資産	16,987千円																																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																																								
店舗	建物	埼玉県 (13件)	283,862																																																																																																																																								
		東京都 (14件)	155,592																																																																																																																																								
	千葉県 (13件)	176,199																																																																																																																																									
	茨城県 (1件)	16,562																																																																																																																																									
	神奈川県 (5件)	45,974																																																																																																																																									
	静岡県 (4件)	61,742																																																																																																																																									
	遊休資産	その他	埼玉県 (1件)	16,143																																																																																																																																							
用途	種類	金額																																																																																																																																									
店舗																																																																																																																																											
建物		364,839千円																																																																																																																																									
土地		261,920千円																																																																																																																																									
その他		113,174千円																																																																																																																																									
計		739,934千円																																																																																																																																									
その他	16,143千円																																																																																																																																										
有形固定資産	803,134千円																																																																																																																																										
無形固定資産	30,944千円																																																																																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	85,170	1,067	—	86,237

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	88,427	1,430	—	89,857

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,170	4,257	1,000	88,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,257株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>368,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>153,874千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>214,385千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>68,547千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>145,837千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214,385千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>36,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>36,825千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	368,259千円	減価償却累計額相当額	153,874千円	中間期末残高相当額	214,385千円	1年内	68,547千円	1年超	145,837千円	合計	214,385千円	支払リース料	36,825千円	減価償却費相当額	36,825千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>431,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>201,433千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>230,416千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>83,361千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>147,054千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>230,416千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>43,069千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>43,069千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	431,850千円	減価償却累計額相当額	201,433千円	中間期末残高相当額	230,416千円	1年内	83,361千円	1年超	147,054千円	合計	230,416千円	支払リース料	43,069千円	減価償却費相当額	43,069千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>423,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>168,151千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>255,821千円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>82,061千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>173,759千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>255,821千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>76,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>76,290千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	423,972千円	減価償却累計額相当額	168,151千円	期末残高相当額	255,821千円	1年内	82,061千円	1年超	173,759千円	合計	255,821千円	支払リース料	76,290千円	減価償却費相当額	76,290千円
取得価額相当額	368,259千円																																																	
減価償却累計額相当額	153,874千円																																																	
中間期末残高相当額	214,385千円																																																	
1年内	68,547千円																																																	
1年超	145,837千円																																																	
合計	214,385千円																																																	
支払リース料	36,825千円																																																	
減価償却費相当額	36,825千円																																																	
取得価額相当額	431,850千円																																																	
減価償却累計額相当額	201,433千円																																																	
中間期末残高相当額	230,416千円																																																	
1年内	83,361千円																																																	
1年超	147,054千円																																																	
合計	230,416千円																																																	
支払リース料	43,069千円																																																	
減価償却費相当額	43,069千円																																																	
取得価額相当額	423,972千円																																																	
減価償却累計額相当額	168,151千円																																																	
期末残高相当額	255,821千円																																																	
1年内	82,061千円																																																	
1年超	173,759千円																																																	
合計	255,821千円																																																	
支払リース料	76,290千円																																																	
減価償却費相当額	76,290千円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>78,012千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>836,907千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>914,919千円</td></tr> </table>	1年内	78,012千円	1年超	836,907千円	合計	914,919千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>78,012千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>758,895千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>836,907千円</td></tr> </table>	1年内	78,012千円	1年超	758,895千円	合計	836,907千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>78,012千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>797,901千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>875,913千円</td></tr> </table>	1年内	78,012千円	1年超	797,901千円	合計	875,913千円																														
1年内	78,012千円																																																	
1年超	836,907千円																																																	
合計	914,919千円																																																	
1年内	78,012千円																																																	
1年超	758,895千円																																																	
合計	836,907千円																																																	
1年内	78,012千円																																																	
1年超	797,901千円																																																	
合計	875,913千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 253円68銭 1株当たり 中間純損失金額(△) △5円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 257円65銭 1株当たり 中間純損失金額(△) △14円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 277円31銭 1株当たり 当期純利益金額 18円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	5,335,923	5,413,459	5,827,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,778	—	—
(うち、新株予約権)	(4,778)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,331,145	5,413,459	5,827,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,014,900	21,011,280	21,012,710

2 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△121,978	△294,473	378,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△121,978	△294,473	378,988
普通株式の期中平均株式数(株)	20,954,622	21,011,821	20,983,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 19個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

新株予約権発行について

平成19年10月9日開催の取締役会において、第三者割当による株式会社安楽亭第2回新株予約権の発行を決議し、平成19年10月24日の払込完了を受け、同日付で新株予約権を発行いたしました。

外食産業におきましては、全般的な市場規模の縮小、外食企業間の競争激化、一段と厳格な品質管理に対する社会的要請、飲酒運転問題などの社会的風潮等により、総じて厳しい環境下にあります。当社は、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、適切な時期に店舗の改修・改装を行い既存店の活性化をはかることが特に重要であると考え、計画を進めております。また、当社コア事業の焼肉業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れによる原材料費の高騰や天候不順が影響し、厳しい営業状況が続いており、引き続き長期借入金等の有利子負債の返済により、財務体質の強化をはかり、低コスト経営への経営改革を推進することが重要な課題となっております。このような状況を鑑み、当社では今後の資金調達についても、財務バランス見直しが不可欠であると考え、今回新たに新株予約権を発行しエクイティでの資金調達を行い、資本増強を図ることといたしました。

(1) 新株予約権の概要

1) 新株予約権の名称

株式会社安楽亭第2回新株予約権 (以下、「本新株予約権」という)

2) 発行する本新株予約権の数

500個

3) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び種類ごとの数の算定方法

① 種類

当社普通株式

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に4,000,000円を乗じ、これを下記9)により決定される行使価額で除して得られる最大整数となるものとするが、かかる除算により1株未満の端数が生じたときは、会社法第283条の規定に反しない限度で、その端数を小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入した上で同条の規定に従い算定された金銭(円位未満を切り上げる。)により精算するものとする。この場合に、単元未満株式が発生する場合には、会社法第192条第1項に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとする。同一の本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)が同時に2個以上の本新株予約権を行使する場合の、単元未満株式及び1株未満の端数の処理は、同時に行使される本新株予約権を通算してこれを行う。

4) 本新株予約権の払込金額及びその算定根拠

① 金額

本新株予約権1個当たり20,000円

② 算定根拠

下記10)及び12)に記載のとおり、当社取締役会は2007年10月25日以降いつでも本新株予約権の取得を決議することが可能であり、且つ取得される本新株予約権は取得日以降行使できないこと、本新株予約権を割当てる契約とともにリーマン・ブラザーズ証券株式会社と当社との間で2007年10月9日付Facility Agreement（以下「ファシリティ契約」という。）が締結され、20億円の低利の無担保融資が実行される予定であることその他本新株予約権の内容を考慮して、ブラック・ショールズモデルによる算定結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を20,000円とした。

- 5) 本新株予約権の払込金額の総額
10,000,000円
- 6) 本新株予約権の募集の方法
第三者割当による
- 7) 本新株予約権の割当先及び割当数
Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited 500個
- 8) 本新株予約権の割当日及び払込期日
平成19年10月24日
- 9) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とする財産の価額
 - ① 本新株予約権の行使に際してする出資の目的は、(i)金銭、又は(ii)本新株予約権者が当社に対して有する、弁済期の到来している一切の金銭債権（以下「出資対象債権」という。）とする。
 - ② 本新株予約権者が本新株予約権の行使に際して金銭を出資することを選択した場合、各本新株予約権の行使に際して出資される金銭の価額は、本新株予約権1個あたり、4,000,000円とする。新株予約権者が本新株予約権の行使に際して出資対象債権を出資することを選択した場合、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権1個あたり、額面4,000,000円の出資対象債権とし、その価額は出資対象債権の額面額と同額とする。
 - ③ 当初における行使価額
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、775円（以下「当初行使価額」という。）とする。なお、当初行使価額は、本新株予約権の発行決議日の前営業日である2007年10月5日を最終日とする10連続営業日の終値平均の100%で円位未満を四捨五入した金額である。
 - ④ 行使価額の修正
本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日とし、以下「行使価額修正日」という。）を最終日（当日を含む。）とする3連続取引日（以下当該連続取引日を「時価算定期間」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。
時価算定期間内に、下記⑤で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。
ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が当初行使価額の70%の円位未満を切り捨てた金額である542円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記⑤により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が当初行使価額の150%である1,162円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記⑤により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

下記12)に従って当社が通知及び公告を行ったときは、通知及び公告を行った日の3営業日後の日において、又は、下記14)にもかかわらず、当社取締役会の承認なくして、Lehman Brothers Asia Capital Company 以外の者に対して本新株予約権の譲渡がなされたときは、譲渡がなされた日において、行使価額は、当該日の前日までの3連続取引日（当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り上げた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該日の翌営業日から適用される。以降、毎週最終取引日（以下「通知・公告・譲渡後修正日」という。）の翌営業日以降、通知・公告・譲渡後修正日までの各3連続取引日（通知・公告・譲渡後修正日当日を含み、売買高加重平均価格のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値（小数第2位まで計算し、その小数第2位を切り捨てる。）の300%で円位未満を切り上げた金額に修正され、修正後の行使価額は、当該通知・公告・譲渡後修正日の翌営業日から適用される。

⑤ 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

10) 本新株予約権を行使することができる期間

2007年10月25日から2010年10月22日まで（以下「行使請求期間」という。）

なお、下記12)に従い、当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得の対象となる新株予約権については、当該取得の効力が発生する日の前日まで行使を請求することができるものとする。

11) その他の本新株予約権行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

12) 本新株予約権の取得事由及び取得の条件

① 当社は、2007年10月25日以降いつでも、本新株予約権の取得を当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日において残存する本新株予約権の全部又は一部を、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項及び同法第293条第1項）の規定に従って当該取得日の1か月前迄に公告及び通知をした上で、払込金額と同額で取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

② 本新株予約権者は、上記①の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。

13) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

14) 本新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。なお、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited からLehman Brothers Asia Capital Company に対する譲渡については予めこれを承認する。

15) 新株予約権証券に関する事項

本新株予約権にかかる新株予約権証券は、無記名式とする。本新株予約権の所持人は、本新株予約権にかかる新株予約権証券の記名式への転換を請求できないものとする。

(2) 調達資金の用途

新株予約権発行による手取概算額並びに新株予約権が権利行使された場合の調達資金の合計19億80百万円（予定）は、ファシリティ契約に基づく借入金額とともに、当社のレストラン事業における設備資金（今後2年間の改装資金14億40百万円）及び借入金の返済（5億40百万円）に充当する予定であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。